



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 サンデン株式会社

コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満也

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之

TEL 03-3833-1470

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	241,780	12.8	△896	—	253	△15.6	1,084	△9.9
24年3月期	214,282	△1.0	712	△86.7	300	△95.3	1,204	△80.2

(注) 包括利益 25年3月期 5,331百万円 (—%) 24年3月期 57百万円 (△97.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.96	—	2.3	0.1	△0.4
24年3月期	8.84	—	2.7	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,665百万円 24年3月期 990百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	247,387	52,961	20.1	364.35
24年3月期	212,300	48,199	21.3	331.08

(参考) 自己資本 25年3月期 49,651百万円 24年3月期 45,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,148	△16,794	17,740	19,961
24年3月期	△5,227	△7,588	9,432	14,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	1,025	85.1	2.3
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,366	125.7	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	12.6	3,000	—	3,000	877.7	2,000	311.2	14.68
通期	270,000	11.7	7,000	—	7,000	—	4,500	314.9	33.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	140,331,565 株	24年3月期	140,331,565 株
② 期末自己株式	25年3月期	4,057,097 株	24年3月期	4,048,159 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	136,280,558 株	24年3月期	136,288,402 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	146,722	5.0	723	—	3,996	—	4,681	175.9
24年3月期	139,676	3.2	△2,522	—	204	△83.9	1,697	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.26	—
24年3月期	12.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	147,459	29,016	29,016	29,016	19.7	212.30	212.30	
24年3月期	131,727	24,228	24,228	24,228	18.4	177.27	177.27	

(参考) 自己資本 25年3月期 29,016百万円 24年3月期 24,228百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題・目標とする経営指標	5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や住宅市場に改善の兆しが見られ、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州においては、債務危機問題の継続、GDPのマイナス成長、失業率の上昇等もあり景気は後退しました。また、中国やインドを中心とする新興国においても、欧州経済の減速影響等により、経済成長率が低下しました。

一方、国内経済においては、円高や海外景気の減速による輸出減少が続きましたが、昨年末の政権交代以降は、景気対策への期待感からの円安・株高等により、底入れの兆しが見えてきました。しかし、期待先行の感もあり、実態経済の改善には至りませんでした。

このような厳しい事業環境が継続する中、当社は創立70周年を迎える平成25年度を最終年度とする中期経営目標の達成に向け、中期の重点基本戦略「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの重点戦略の成果として、当連結会計年度の売上高は、自動車機器事業において強みである環境技術を活かした小型・軽量コンプレッサーの市場投入による新規商権の獲得・既存商権の拡大、また、流通システム事業において環境負荷を低減する自然系冷媒CO₂使用のコンプレッサーを搭載したショーケース・自動販売機の製品ラインナップ充実、顧客の環境指向を捉えた製品・システム提案等により増収となりました。

一方、最重要課題である事業競争力強化および為替変動による影響を受けない収益体質を実現するため、生産・調達の現地化を積極的に進め、欧州（ポーランド）・米州（アメリカ、メキシコ）・アジア（タイ、インド、マレーシア、中国）等、現地生産体制の強化・拡大によりグローバル生産供給体制の整備を同時並行的に進めました。また、グローバル部品調達体制の見直しを進め、LCC（低コスト諸国）調達を含めた最適地調達体制の構築を進めました。

更に、地域経営の効率化を図るため、グループ会社の再編成を進めてまいりました。

しかしながら、利益面では、LCC（低コスト諸国）を活用した調達への切り替えの遅れに加え、生産現地化・内製化の新規立ち上げ、および現地生産への切り替えに伴う費用が、海外・国内でかさみました。

また、次年度以降の成長を確実にしていくための投資と構造改革に向けた投資を積極的に行ったことにより、費用が増加しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は241,780百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失896百万円（前年同期営業利益712百万円）、経常利益253百万円（前年同期比15.6%減）、当期純利益1,084百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業は、欧州の景気減速による需要減の影響を受けましたが、米国・アジア・日本での市場回復に加え、新規商権の獲得・既存商権の拡大を図ることができ、売上高は通期で増収となりました。

利益面では、LCC調達の効果の遅延や、生産現地化等の対応や、欧州の需要変動に対する生産調整もあり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は152,697百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は2,761百万円（前年同期営業利益1,687百万円）となりました。

【流通システム事業】

流通システム機器事業は、当社独自のCO₂コンプレッサーを積極的に展開し、グローバルに生産・販売できる体制の強化を進めており、顧客の成長戦略に応える環境商品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の信頼を獲得することで、新規ビジネスを受注し、既存ビジネスのシェアアップを実現できたことで、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

利益面では、上記の増収効果に加えて、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組みにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は80,080百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は3,738百万円（前年同期比723.2%増）となりました。

【その他の事業】

「環境技術を軸とした売上成長」という中期重点基本戦略に則り、CO₂コンプレッサーを用いた高効率給湯器（エコキュート）、およびCO₂温水暖房システム等の応用製品の開発・グローバル展開を推進し、着実に事業の育成・拡大を図ってまいりました。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

円安・株高といった国内景気回復に対する期待感が見え始めております。一方、世界経済は、米国の緩やかな景気回復が予想される反面、欧州における債務問題長期化、中国の経済減速等の経済成長の鈍化懸念もあり、引き続き予断を許さない事業環境が継続されるものと予測しております。

このような環境のもと、日本、アジアを中心として282億円の増収を見込んでおります。利益については、「中期経営戦略」に基づく、諸施策実行による効果、増収に伴う増益、および円安による為替影響等により、営業利益で78億円と大幅な改善を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは、US \$ = 95円、ユーロ = 125円を想定しております。

平成26年3月期の連結業績予想は、下記の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
連結会計年度 (平成26年3月期)	270,000	7,000	7,000	4,500
当連結会計年度 (平成25年3月期)	241,780	△896	253	1,084
増減率	11.7%	—	—	314.9%

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比べて35,086百万円増加し247,387百万円となりました。

【資産の部】

流動資産は、現金及び預金の増加5,118百万円、受取手形及び売掛金の増加8,740百万円、および生産の現地化・内製の遅れや為替影響による棚卸資産の増加4,975百万円を主な原因として19,108百万円増加し、144,950百万円となりました。なお、棚卸資産は現地生産への切り替えに備えた積み増し等によるものですが、今後は現地生産の安定化を図り、棚卸資産の削減を図ってまいります。

固定資産は、15,978百万円増加し、102,436百万円となりました。これは、米州・欧州・アジア等の現地内製化投資を中心とした有形固定資産の増加12,751百万円、および保有株式の時価上昇を主な要因とした投資その他の資産の増加2,295百万円等によるものです。

【負債の部】

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加1,245百万円、短期金融債務の増加3,287百万円、等により7,273百万円増加し、132,373百万円となりました。

固定負債は、財務安定化を目的にした長期金融債務の増加22,754百万円を主な要因として23,052百万円増加し、62,052百万円となりました。

その結果、負債合計は30,325百万円増加し、194,426百万円となりました。

【純資産の部】

純資産合計は、為替変動影響による為替換算調整勘定の増加3,059百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1,102百万円等により4,761百万円増加し、52,961百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5,118百万円増加し、19,961百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,071百万円を主な原因として減少しましたが、税金等調整前当期利益812百万円、減価償却費9,324百万円を主な原因として増加し、3,148百万円の資金を創出（前年同期比8,375百万円増）しました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15,567百万円を主な支出として、16,794百万円の資金を使用（前年同期比9,205百万円増）しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金10,953百万円の増加、短期借入金9,047百万円の増加を主な原因として、17,740百万円の資金を手当（前年同期比8,308百万円増）しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	22.0	21.3	20.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	17.3	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	10.9	△18.6	39.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	△2.6	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、配当を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品力の向上、次世代技術開発、新規事業分野開拓などの先行投資に活用していく予定です。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としており、当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況、および次期以降の収益見通しを総合的に勘案し、当初予定通り2.5円を増配し、年間配当として1株当たり10円とする予定であります。

なお、次年度の配当予想につきましても、同額の1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年6月に経営方針として、長年取組んできた独自の経営品質改革「Sanden Total Quality Management (S T Q M)」活動によって築き上げてきた「品質力」と23カ国、54拠点に展開している「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして、次の成長を果たすと決めました。

その「経営方針」のもと、当社グループビジョンである「グローバル エクセレントカンパニーズ」の実現を目指し、更なる企業価値の創造に向けた取組みを積極的に展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題・目標とする経営指標

企業を取り巻く様々な環境変化として、「エネルギー効率」、「省電力」、「省資源」が要求されており、これらに加え、グローバルレベルでの「環境保全」への取組みが加速しております。このような環境に対応すべく、当社グループは、平成25年度を最終年度とした中期経営計画を定め、社内目標達成に向けた活動を展開しております。市場環境は激しく変化しておりますが、引き続き中期経営計画の重点基本戦略である「環境技術を基軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に基づき、コア技術である「冷やす・暖める・電子」にさらに磨きをかけ、独自の環境商品・システム・サービスを提供し続けることで、世界中のお客様、地域社会に貢献するとともに、持続的な成長を実現してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851	19,970
受取手形及び売掛金	58,177	66,918
商品及び製品	20,640	20,179
仕掛品	7,745	8,160
原材料	8,510	13,197
その他のたな卸資産	2,757	3,091
繰延税金資産	2,199	3,588
未収入金	5,096	2,761
未収消費税等	3,256	3,728
その他	3,299	4,379
貸倒引当金	△693	△1,025
流動資産合計	125,842	144,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,171	20,015
機械装置及び運搬具（純額）	16,684	23,714
工具、器具及び備品（純額）	2,496	3,404
土地	18,727	20,004
リース資産（純額）	5,475	5,301
建設仮勘定	3,955	6,821
有形固定資産合計	66,510	79,262
無形固定資産		
のれん	89	15
リース資産	131	167
その他	2,081	3,050
無形固定資産合計	2,302	3,233
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	17,973
繰延税金資産	810	890
その他	1,586	1,291
貸倒引当金	△199	△215
投資その他の資産合計	17,644	19,940
固定資産合計	86,458	102,436
資産合計	212,300	247,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,348	44,594
短期借入金	39,807	52,747
1年内返済予定の長期借入金	22,197	12,651
未払金	6,258	7,965
リース債務	1,222	1,115
未払法人税等	482	1,106
賞与引当金	2,541	2,890
売上割戻引当金	399	366
製品保証引当金	1,291	1,377
繰延税金負債	58	—
その他	7,493	7,558
流動負債合計	125,100	132,373
固定負債		
長期借入金	30,294	53,149
リース債務	3,606	3,505
繰延税金負債	827	1,018
退職給付引当金	2,894	3,063
役員退職慰労引当金	181	179
環境費用引当金	595	558
負ののれん	179	18
その他	422	559
固定負債合計	39,000	62,052
負債合計	164,101	194,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,565	39,855
自己株式	△2,195	△2,197
株主資本合計	52,861	53,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,821
繰延ヘッジ損益	33	113
為替換算調整勘定	△8,492	△5,433
その他の包括利益累計額合計	△7,740	△3,498
少数株主持分	3,078	3,309
純資産合計	48,199	52,961
負債純資産合計	212,300	247,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	214,282	241,780
売上原価	178,353	205,048
売上総利益	35,928	36,731
販売費及び一般管理費	35,215	37,627
営業利益又は営業損失(△)	712	△896
営業外収益		
受取利息	72	103
受取配当金	151	136
為替差益	—	968
持分法による投資利益	990	1,665
その他	1,276	1,269
営業外収益合計	2,491	4,143
営業外費用		
支払利息	2,015	2,272
為替差損	298	—
その他	589	721
営業外費用合計	2,903	2,993
経常利益	300	253
特別利益		
固定資産売却益	69	43
投資有価証券売却益	43	19
社会保険料還付金	—	366
受取保険金	1,124	340
減損損失戻入益	605	—
その他	—	16
特別利益合計	1,843	786
特別損失		
固定資産処分損	234	182
投資有価証券評価損	365	—
減損損失	—	38
災害による損失	112	—
その他	40	6
特別損失合計	753	227
税金等調整前当期純利益	1,390	812
法人税、住民税及び事業税	867	1,551
法人税等調整額	△280	△1,546
法人税等合計	587	5
少数株主損益調整前当期純利益	803	807
少数株主損失(△)	△401	△277
当期純利益	1,204	1,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	803	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	1,101
繰延ヘッジ損益	183	80
為替換算調整勘定	△1,341	3,440
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	△97
その他の包括利益合計	△746	4,524
包括利益	57	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	5,326
少数株主に係る包括利益	△415	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
当期首残高	39,381	39,565
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	—	227
剰余金の配当	△1,021	△1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	183	290
当期末残高	39,565	39,855
自己株式		
当期首残高	△2,191	△2,195
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△2,195	△2,197
株主資本合計		
当期首残高	52,681	52,861
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	—	227
剰余金の配当	△1,021	△1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	179	288
当期末残高	52,861	53,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	1,102
当期変動額合計	606	1,102
当期末残高	718	1,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△149	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	80
当期変動額合計	183	80
当期末残高	33	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,971	△8,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	3,059
当期変動額合計	△1,521	3,059
当期末残高	△8,492	△5,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,008	△7,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	4,241
当期変動額合計	△731	4,241
当期末残高	△7,740	△3,498
少数株主持分		
当期首残高	3,655	3,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	230
当期変動額合計	△577	230
当期末残高	3,078	3,309
純資産合計		
当期首残高	49,329	48,199
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	—	227
剰余金の配当	△1,021	△1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308	4,472
当期変動額合計	△1,129	4,761
当期末残高	48,199	52,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,390	812
減価償却費	9,279	9,324
のれん償却額	△108	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△637	287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	41
退職給付信託設定額	△3,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△290	△20
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△109	△108
受取利息及び受取配当金	△224	△239
支払利息	2,015	2,272
持分法による投資損益 (△は益)	△990	△1,665
固定資産売却益	△69	△43
固定資産処分損	234	182
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	365	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△19
受取保険金	△1,124	△340
減損損失	—	38
減損損失戻入益	△605	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,519	△4,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,453	145
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,212	670
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,074	△196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△281	336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	△1,724
未払金の増減額 (△は減少)	△226	1,003
未払費用の増減額 (△は減少)	△97	△372
その他	1,082	△3,274
小計	△4,464	3,170
利息及び配当金の受取額	1,490	1,106
利息の支払額	△2,047	△2,245
保険金の受取額	1,018	1,925
法人税等の支払額	△1,225	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,227	3,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,956	△15,567
有形固定資産の売却による収入	423	349
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△846
投資有価証券の取得による支出	△337	△1,524
投資有価証券の売却による収入	43	889
退職年金基金からの払戻額	3,655	—
その他	△93	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	△16,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,682	9,047
長期借入れによる収入	12,433	33,738
長期借入金の返済による支出	△9,775	△22,784
リース債務の返済による支出	△1,238	△1,236
配当金の支払額	△1,021	△1,021
社債の償還による支出	△8,600	—
少数株主への配当金の支払額	△44	△0
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,432	17,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	1,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,598	5,107
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	14,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,842	19,961

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

A. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 … 54社

主要な子会社名

SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.) INC.、SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.

SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.、SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.

SANDEN OF AMERICA INC.、SANDENVENDO AMERICA, INC.、SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

上記のうち、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたSanden Vikas (India) Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、Sanden Vikas Precision Parts Private Limited、Sanden Manufacturing Mexico SA de CVおよびSanden Recursos Mexico SRL de CVは新規設立により、連結の範囲に含めております。

また、SANDENVENDO FRANCE S. A. S. は清算終了により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

B. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 … 8社

主要な会社名 SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.、上海三電貝洱汽車空調有限公司

なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありましたSanden Vikas (India) Ltd. は重要性が増したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

C. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、サンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V.、CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V.、Sanden Manufacturing Mexico SA de CV及びSanden Recursos Mexico SRL de CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

D. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

ア. 国内連結会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ア) 建物（建物付属設備は除く）

(i). 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

(iii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

(イ) 建物以外

(i). 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

イ. 主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を0とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

ア. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

イ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当期対応額を計上しております。

③売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては、当該金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および連結子会社では当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の在外連結子会社は従業員の退職給付および退職後の福利厚生に備えるため、当連結会計年度末における給付債務および制度上の外部積立資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

ア. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上してはりましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

イ. 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

⑦環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(e) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	14,851	百万円	19,970	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9		△9	
現金及び現金同等物	14,842		19,961	

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（長期借入金のうち10,000百万円）の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約（本契約における財務制限条項）

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する）を直前の決算期（第2四半期を含む）比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1	4,037	11	—	4,048
合計	4,037	11	—	4,048

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,048	13	4	4,057
合計	4,048	13	4	4,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成24年3月31日	平成23年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサーおよび各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	—	214,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	—	214,282
セグメント利益又は損失(△)	1,687	454	2,141	△1,428	712	—	712
セグメント資産	147,462	52,781	200,244	12,056	212,300	—	212,300
その他の項目							
減価償却費	7,302	1,620	8,922	356	9,279	—	9,279
持分法投資利益	780	209	990	—	990	—	990
持分法適用会社への投資額	6,364	2,860	9,224	—	9,224	—	9,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,978	1,534	12,513	1,391	13,905	—	13,905

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	—	241,780
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	—	241,780
セグメント利益又は損失(△)	△2,761	3,738	977	△1,873	△896	—	△896
セグメント資産	176,991	56,991	233,983	13,404	247,387	—	247,387
その他の項目							
減価償却費	7,376	1,551	8,928	395	9,324	—	9,324
持分法投資利益	1,388	277	1,665	—	1,665	—	1,665
持分法適用会社への投資額	6,572	3,003	9,576	—	9,576	—	9,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,127	2,359	15,486	2,061	17,548	—	17,548

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	331円08銭	364円35銭
1株当たり当期純利益金額	8円84銭	7円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,204	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,204	1,084
期中平均株式数(株)	136,288,402	136,280,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	9,646
受取手形	2,174	2,257
売掛金	34,467	43,369
商品	522	700
製品	7,151	6,940
仕掛品	4,162	3,935
貯蔵品	899	724
前渡金	—	17
前払費用	288	307
繰延税金資産	1,721	2,800
未収収益	49	4
関係会社短期貸付金	—	2,165
未収入金	5,542	5,484
未収消費税等	501	335
その他	91	17
貸倒引当金	△78	△1,078
流動資産合計	65,316	77,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,644	26,855
減価償却累計額	△15,666	△16,376
建物（純額）	10,978	10,478
構築物	6,213	6,274
減価償却累計額	△4,427	△4,604
構築物（純額）	1,785	1,669
機械及び装置	34,375	33,565
減価償却累計額	△30,065	△29,104
機械及び装置（純額）	4,309	4,461
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	△83	△82
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	19,491	20,609
減価償却累計額	△18,292	△19,507
工具、器具及び備品（純額）	1,198	1,102
土地	15,059	15,059
リース資産	8,744	9,145
減価償却累計額	△6,697	△7,138
リース資産（純額）	2,047	2,007
建設仮勘定	856	1,144
有形固定資産合計	36,242	35,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	30	22
借地権	104	104
ソフトウェア	1,473	1,919
リース資産	80	59
その他	22	13
無形固定資産合計	1,711	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,053	8,208
関係会社株式	15,291	16,581
出資金	75	75
関係会社出資金	5,925	6,011
関係会社長期貸付金	495	329
破産更生債権等	75	82
長期前払費用	73	55
その他	716	670
貸倒引当金	△249	△235
投資その他の資産合計	28,457	31,779
固定資産合計	66,411	69,831
資産合計	131,727	147,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,593	5,065
買掛金	26,624	21,406
短期借入金	15,000	25,500
関係会社短期借入金	1,806	1,940
1年内返済予定の長期借入金	18,822	10,705
リース債務	469	437
未払金	3,938	5,299
未払費用	889	848
未払法人税等	—	77
未払事業所税	69	69
前受金	354	170
預り金	142	162
賞与引当金	1,487	1,792
売上割戻引当金	23	27
製品保証引当金	766	625
設備関係支払手形	552	485
その他	335	865
流動負債合計	76,876	75,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	26,954	39,069
退職給付引当金	1,545	1,409
役員退職慰労引当金	181	179
リース債務	1,811	1,796
長期未払金	27	9
長期預り保証金	60	59
繰延税金負債	43	438
固定負債合計	30,623	42,962
負債合計	107,499	118,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,910	13,566
利益剰余金合計	9,910	13,566
自己株式	△1,988	△1,989
株主資本合計	23,414	27,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718	1,817
繰延ヘッジ損益	95	130
評価・換算差額等合計	814	1,947
純資産合計	24,228	29,016
負債純資産合計	131,727	147,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	139,676	146,722
売上原価		
商品期首たな卸高	659	522
製品期首たな卸高	6,092	7,107
当期製品製造原価	116,067	118,084
当期商品仕入高	5,477	5,089
合計	128,296	130,804
他勘定振替高	164	167
商品期末たな卸高	522	700
製品期末たな卸高	7,107	6,940
売上原価合計	120,502	122,996
売上総利益	19,174	23,725
販売費及び一般管理費	21,696	23,001
営業利益又は営業損失(△)	△2,522	723
営業外収益		
受取利息	68	79
有価証券利息	—	0
受取配当金	3,696	3,374
有価証券売却益	—	1
受取賃貸料	130	112
為替差益	142	754
雑収入	268	194
営業外収益合計	4,306	4,518
営業外費用		
支払利息	1,111	1,153
社債利息	71	—
租税公課	205	23
シンジケートローン手数料	54	0
雑損失	136	67
営業外費用合計	1,579	1,244
経常利益	204	3,996
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	43	19
受取保険金	1,124	544
特別利益合計	1,174	565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	211	141
投資有価証券評価損	365	—
関係会社株式評価損	176	—
災害による損失	15	—
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	—	2
特別損失合計	769	1,143
税引前当期純利益	609	3,418
法人税、住民税及び事業税	△295	△176
法人税等調整額	△792	△1,086
法人税等合計	△1,087	△1,262
当期純利益	1,697	4,681

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
資本剰余金合計		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,238	9,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	671	3,655
当期末残高	9,910	13,566
利益剰余金合計		
当期首残高	9,238	9,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	671	3,655
当期末残高	9,910	13,566
自己株式		
当期首残高	△1,984	△1,988
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,988	△1,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,745	23,414
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	668	3,654
当期末残高	23,414	27,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	1,099
当期変動額合計	605	1,099
当期末残高	718	1,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	34
当期変動額合計	141	34
当期末残高	95	130
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	1,133
当期変動額合計	747	1,133
当期末残高	814	1,947
純資産合計		
当期首残高	22,812	24,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	1,133
当期変動額合計	1,415	4,787
当期末残高	24,228	29,016

6. その他

該当事項はありません。